託送収支計算書

事業者名

庄内町

令和 6年 4月 1日から

令和 7年 3月31日まで

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	136,762	営業収益	127,617
供給販売費	136,762	託送供給収益	0
労務費	37,776	自社託送収益	127,617
諸経費	35,182	事業者間精算収益	0
修繕費	7,603	最終保障供給収益(託送	0
消耗品費	10,545	収益に相当する額を除く。)	
賃借料	743	その他託送供給関連収益	0
租税課金	0	(補償料等収入)	0
固定資産除却費	87	(償却分区域外	0
需給調整費	0	工事負担金収入)	
バイオガス調達費	0		
需要調査・開拓費	0		
事業者間精算費	0		
その他経費	16,204		
減価償却費	63,803		
一般管理費			
人事関連			
土地建物関連			
宣伝・広告関連			
システム関連			
基礎的研究関連			
一般管理			
事業税			
託送供給関連部門特定費			
最終保障供給費用	0		
営業利益	-9,144		
営業外費用	1,609	営業外収益	-7,585
資金調達	844	資金運用	51
雑支出等	0	雑収入	0
その他	765	その他	-7,636
特別損失	0	特別利益	0
税引前託送供給関連部門当期純利益(又は税引前託送供給関連部門当期純損失)	-18,338		
法人税等	-		
託送供給関連部門当期純利益(又は託送供給関連部門当期純損失)	-18,338		

(託送収益明細表)

(単位:千m3、千円、円/m3)

	託送供給量	託送収益	単価
託送供給収益	0	0	—
自社託送収益	3,429	127,617	37.22
事業者間精算収益	0	0	—
最終保障供給収益		0	
その他託送供給関連収益		0	
託送収益合計	3,429	127,617	37.22

様式第2(第4条関係)

託送資産明細書

事業者名 庄内町

令和 6年 4月 1日から

令和 7年 3月31日まで

(単位:千円)

項目	金額	備考
建設仮勘定	0	
設備勘定(有形)	665,042	
無形固定資産	100	
長期前払費用	0	
運転資本	9,109	
繰延資産	0	
託送資産合計	674,251	

(注)設備勘定(有形)、無形固定資産の算定方法は期首期末平均額を採用した。

(本支管投資額実績表)

(単位:千円)

項目	直近実績					5年平均額
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
主要導管	0	0	0	0	0	0
本支管(主要導管以外)	51,836	56,087	62,376	62,944	26,710	51,991
計	51,836	56,087	62,376	62,944	26,710	51,991

様式第3(第5条関係)

第1表

超過利潤計算書

事業者名 庄内町

令和 6年 4月 1日から

令和 7年 3月31日まで

(単位:千円)

項目	金額
税引前託送供給関連部門当期純利益(又は税引前託送供給関連部門当期純損失)(①)	-18,338
託送供給関連部門の営業外費用(その他に限る。)(②)	765
託送供給関連部門の営業外収益(雑収入を除く。)(③)	-7,585
託送供給関連部門の特別損益(④)	0
その他調整額(⑤=⑥+⑦)	0
補償料等収入(⑥)	0
最終保障供給取引損益(⑦)	0
調整後税引前託送供給関連部門当期純利益(又は調整後税引前託送供給関連部門当期純損失)(⑧=①+②-③-④-⑤)	-9,988
調整後税引前託送供給関連部門当期純利益に係る法人税等(⑨)	0
調整後託送供給関連部門当期純利益(又は調整後託送供給関連部門当期純損失)(⑩=⑧-⑨)	-9,988
託送供給関連部門事業報酬額(⑪)	13,238
減少事業報酬額(⑫)	0
託送供給関連部門の営業外費用(資金調達に限る。)(⑬)	844
当期超過利潤額(又は当期欠損額)(⑭=⑩-⑪+⑫+⑬)	-22,382
うち想定原価と実績費用との乖離額	552

第2表

超過利潤累積額管理表

事業者名 庄内町

令和 6年 4月 1日から

令和 7年 3月31日まで

(単位:千円)

項目	金額	備考
前期超過利潤累積額(又は前期欠損累積額) (①) (うち前期乖離額累積額) (⑦)	-102,061 (-24,586)	
当期超過利潤額(又は当期欠損額) (②) (うち想定原価と実績費用との乖離額) (⑧)	-22,382 552)	
還元額(③)	0	
当期超過利潤累積額(又は当期欠損累積額) (④= ①+②-③) (うち当期乖離額累積額) (⑨=⑦+⑧)	-124,443 -24,034)	
一定水準額(⑤)	13,485	託送資産期首期末 平均額674,251千円 × 事業報酬率0.02
一定水準超過額(⑥=④-⑤)	0	

(注)一定水準額は、別表3、2. (3)①ロに掲げる額を適用した。

第3表

導管投資額明細表(一般ガス導管事業者)

事業者名 庄内町

令和 6年 4月 1日から

令和 7年 3月31日まで

(単位:千円)

項目	当期投資額	備考
高圧導管	0	
中圧導管	0	
計	0	

第4表

内部留保相当額管理表

事業者名 庄内町

令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月31日まで

(単位:千円)

項目	金額	備考
前期末内部留保相当額 (①)	-181,469	
当期超過利潤額(又は当期欠損額) (②)	-22,382	
還元額 (③)	0	
当期導管投資額(又は当期特定導管投資額) (④)	0	
当期内部留保相当額(⑤=①+②-③-④)	-203,851	還元義務額残高:0

5. 乖離率計算書（様式第3第5表）の作成

表5-15 乖離率計算書の作成

第5表			
乖離率計算書			
事業者名 _____			
項目	コード	値	備考
想定原価（千円）（①）	p1	451,656	表5-7 g1
想定需要量（千m3）（②）	p2	12,294	表5-7 g2
想定単価（円/m3）（③=①/②）	p3	36.73	
実績費用（千円）（④）	p4	446,768	表5-9 $i2-i3+i4-i5+i6+i7-i8-$ 表2-9 e2 (原価算定期間等の年数に応じた直近の事業年度の合計)
実績需要量（千m3）（⑤）	p5	10,470	表2-9 a1+b5+c5 (原価算定期間等の年数に応じた直近の事業年度の合計)
実績単価（円/m3）（⑥=④/⑤）	p6	42.66	
乖離率（%）（⑥/③-1）×100	p7	16.14	

想定原価及び想定需要量は、平成29年4月から令和2年3月までの3年の合計とした。

実績費用及び実績需要量は、令和4年4月から令和7年3月までの3年の合計とした。